

インドネシア出張報告

- 出張者：標準部 首席研究員 河内 康 1名
- 期 間：平成 23 年 11 月 20 日(日)～11 月 25 日(金) 5泊6日
- 会議名：「効率的な政府調達のための電子入札に関するアジアパシフィック会議」
- 主 催：アジア開発銀行主催（ADB）とインドネシア政府、世界銀行他が後援
- 参 加：アジア計 31 ケ国に 米国、オーストラリア、チリ、ブラジル、オーストリア等の
政府職員・関係団体・銀行家・IT ベンダー等 計 100 名+インドネシア国内の 150 名。
日本からは JACIC と日立 3 名・国際協力機構 1 名。
- 経 緯：昨年平成 22 年の「アジア建設 IT 円卓会議」に参加された ADB 電子調達部門首席専門官の
黄(ファン)氏から、直接 JACIC に参加要請があったが、国土交通省の担当官が行けないとい
うことで JACIC 職員が代表して参加することとなった。飛行機代と宿泊費は主催者負担。

- 会議の主目的：国際開発銀行の共同作業として、
「政府電子調達ハンドブック」を編集す
ること。未導入の国に対するガイドブ
ックになるとともに、途上にある国にと
つての参考書になるもの。かなり技術的・
戦略的にはレベルが高い。



- インドネシア政府の後援と韓国のプレゼンス

インドネシアが電子入札に力を入れていることがよくわかる。2007 年発足の政府調達庁（NPPA）の長官が出たほか、国家開発計画省の副大臣、ジャカルタ地方の知事など政府関係者が複数参加して挨拶をした。インドネシアは 2008 年から既に電子入札のモデル事業を開始している。その関係者が 100 人以上参加していた。

また、韓国調達庁（PPS）の副総裁が全体会議の中で挨拶した。同時に韓国調達庁の独占ベンダーである韓国サムソン社もプレゼンテーションブースを設けて PR していた。

- プログラム：21 日は、各国プレゼンターとセッション座長（モデレーター）との打ち合わせ。22 日からが本会議で 24 日まで以下のセッションがあった。全体会議のみで個別の会議はなし。

「国際開発銀行のハンドブックについて」

「電子調達の利点と調達方法の改革、それらの戦略的導入計画」

「電子調達の制度的・法的な枠組みについて」

「電子調達のビジネスモデル、効率性向上のツール」

「電子入札システムの機能と他システムとの統合」

「相互運用性と国際調達」

「アジアパシフィック地域における電子調達促進のために行動計画」

「国際開発銀行としてのまとめ」

河内は、日本の 4 番目のビジネスモデルについて、15 分間のプレゼンを行った。

モデレーターから「将来的なチャレンジ」も必ず言えと指示されていたので、日本は電子契約がまだであるという話をした。そうしたらすかさずその件で質問された。もうひとつは「透明性」とは誰にとっての透明性かという質問をされた。日立の人に後ろに座って頂いて助けて貰った。

- 会議の結果：既に会議前に出来ていた「ハンドブック」(英文 150 ページ) の草案に会議の結果少し加筆されて発行される予定。ウェブ上での公開となる。今回は米州やヨーロッパの経験も加味された。会議の最後は 100 人くらいに減っていた。

- そのほか、河内の感想
 - 1) 日立は、昨年「アジア建設 IT 円卓会議」で ADB の上席専門官フアン氏に会っており、その関係で参加することになった。ブースでパンフレット等を配っていたが多くの国の担当官と名詞交換が出来たものと思われる。
 - 2) アジアの中にあって「日本は進んでいる」と考えるのは少し誤解であり、何れの国も急速に進歩を遂げている現実が理解できた。インドネシアもマレーシアも始まっている。あるいは南米のチリでもエクアドルでも電子入札は開始されている。
 - 3) 4 日間英語漬けで、河内の英語ヒアリング力では、とても立ち行かない程度の会議であった。日本政府の担当官が参加できれば尚良かったと思われる。それは電子入札を既に始めた国同士での意見交換をすることによって次のヒントがあるかも知れないと思ったからである。
 - 4) 日本は建設分野の電子入札から始まったが、アジアの多くは政府全体が動いており、会議に出て来るのは、商業関係の官庁か財務系が多い。そのため多くの国は法制度の整備も併せて行っている。日本も勉強する必要がある。特に日本ではまだ電子契約については、これからであるが各国とも工夫しており、ヒントはありそうである。

以上